

敢えて問う、菅政権で国難を克服できるのか！

今回の東日本巨大地震・津波により亡くなられた方々に哀悼の意を捧げると共に、ご遺族の方々、被災された方々、さらには原発事故により避難を余儀なくされるなど様々な影響を受けておられる方々に対し心よりお見舞いを申し上げます。

「危機的な状況だからこそ菅政権を代えるべきだ」

今回の大震災により、被災地では原発事故を含め甚大な被害が生じている。さらに、被災地に止まらず、サプライチェーンの混乱、計画停電の影響は日本全国に波及し、わが国は経済的にも困難な状況に直面している。今、政治に求められていることは、空虚な言葉ではなく、明確なビジョンと強いリーダーシップにより、わが国の総力を結集し、この国難と言われる事態を乗り越え、被災者の生活支援、被災地域の復旧・復興、さらにはわが国の再生を図ることである。

私たちは、大震災の発生後、政権に最大限協力し、それまでの政権打倒との主張を強く自制してきた。しかし、この間の政権の対応を見ても、菅総理はリーダーシップを発揮することもなく、原発事故への後手後手の対応をはじめ失政を繰り返している。政権内部からも、菅政権のままではこの危機に対処できないとの声が多く上がり、支持率が不支持率を大きく下回るなど国民からも信頼を得ている状況には全くない。先日の地方統一選挙の結果は、震災対策と復興を菅政権に任せることはできないとの国民の意思表示である。

党利党略により国政の混乱を引き起こすことは厳に慎むべきである。しかし、多くの国民が信頼し得ない総理の下で、この国難を乗り越え、新たな日本を再生することなど絶対にできるものではない。また、菅総理から谷垣自民党総裁に対して、震災、復興対策の仕事を引き受けて欲しい旨の話があったとのことであるが、総理大臣こそが取り組むべき仕事を野党に頼むのあれば、むしろ政権そのものを引き渡すべきである。一時的な批判をおそれ、菅政権の下での連立政権など現状を追認することには、断固反対するものである。さらに、「危機的な状況だからこそ菅政権を代えるべきではない」というのではなく、「危機的な状況だからこそ菅政権を代えるべきだ」との認識に立ち、行動すべきことを強く訴える。

わが国においては、敗戦の混乱と国土の荒廃の中にあっても、敗戦の八ヶ月後の昭和二十一年四月に国政選挙が行われ、日本の新たな対応を模索してきた歴史がある。被災地の状況を見ても、直ちに解散総選挙を実施し得る状況にはない。しかし、日本がこの国難を乗り越え、再生を図るための最善の選択は、解散総選挙により国民の信頼を得た政権の一日も早い確立であることを、我々は強く主張し、そのために率先して行動する。

平成二十三年四月十四日